



統計周辺についての雑感

慶応義塾大学産業研究所長

吉岡完治

湾岸戦争が終わった頃でした。ワシントンの大使館におられた通産省のお役人が、職務を終えて帰って来られ会食したことがありました。その時に「いやあ、アメリカ政府の統計・情報収集の力には驚かされましたよ。世界にネットワークを張っている日本企業に対する情報についても、その収集能力はお恥ずかしながら日本政府を超えて、圧倒的にすごいものですよ。」と言われたことを今でも思い出します。いち早く、経済がグローバル化し諸規制が廃止され、経済の自由化が進んだアメリカが、同時に多国籍企業から情報を公開させ、それが行政の基本ベースになるのをいち早く察知していたことを改めて指摘された思いでした。そういえば、日本の某大手電気メーカーが合衆国で税の過少申告を摘発され、それが回りまわって日本の地方税の還付に発展したことなども、情報収集力の差に起因するお恥ずかしい話ではないでしょうか。言われてみればその通りなのです。経済のグローバル化、自由化の求めるところは、もしそれが無政府化の方向にあるならば、市場の失敗や企業犯罪などを阻止できず大変になることは明らかです。アメリカは一方で自由を謳歌し、商売でも許認可など煩わしさなくできます。他方で情報をしっかり収集し、行政の基礎とします。統計もその一環の中にあると思われるのです。

湾岸戦争が終わってここ10年、わが国も経済の

グローバル化、規制の緩和が急激に進み、国から都道府県に至る諸規制は減らす方向に、また、許認可・命令によって国を治める時代は過去の遺物となりつつあります。しかるに統計や情報はどうか。許認可を廃して情報を公開してもらい、それによって犯罪を防止するという方向には行っていないように思われます。もちろん情報収集には大変な予算がかかります。この赤字財政のさなか、予算も人材もカットされやすいのが統計・情報収集部局であり、また、調査される企業や個人にとっても大変煩わしいことだということも理解できます。しかし、だからといって、ひしひしと迫り寄る無政府化のトレンドには大変不安を感じます。

他方、テレビやマスコミで、経済の統計・情報に関するニーズは異常な高まりを見せてきています。この数年来の景気停滞の中で、経済成長率はどうか、雇用動向はどうか、小売店売り上げは伸びているのかなどと、経済統計情報は我々のお茶の間にも広がってきています。しかし、調査の母体がゆらぎ、ニーズだけが高まる、というギャップに大変不安を感じるのは私だけではないと思われます。地道な調査の基礎を欠いたマクロ情報は、突き詰めればデータの隠滅に過ぎないからです。

中央政府の権限を順次委譲していく地方分権が叫ばれて久しい時代です。そして、地方分権につ

いての基本的な考え方には、誰しものが認め賛成するところだと思えます。しかし、裏返せば、地方政府は情報収集能力について経済のグローバル化と同じ悩みを持つこととなります。その地方に所属している企業が、または個人が、日本国内でどのような活動をしているのか、なかなか把握しにくいと思えます。それが更に海外になると、一層難しいこととなります。許認可・命令を廃して統計・情報によって政策を語るためには、何らかの工夫が必要です。統計・情報を正確に集めて、それをうまく活用するためには、やはり統計・情報

の一括化がなければなりません。統計・情報収集の分権化と集中化という一見二律相反する課題に、今後取り組んで行かなければならない時代が到来するような気がします。IT革命が叫ばれる現状、それは決して情報端末の進歩だけではないはずです。またそれは、住民票の入手が便利になるというようなことだけでもないようです。「規制緩和から情報公開へ」、その情報を政府は公益のためにのみ活用します。統計もその一環の中でスクラップ&ビルドを推進させます。そのような時代が望まれます。